

# 第157回 地元企業動向調査結果【2013年7～9月期】

～『景況感DIは△6.4と前期から7.2ポイント上昇し、4期連続で改善』～

## 概要

2013年7～9月期の県内企業の景況感DIは△6.4と7.2ポイント上昇し、4期連続で改善した。

今期の改善は、景況感が大幅に上昇した製造業や、消費増税前の住宅の駆け込み需要が旺盛で職人の人員不足も生じている建設業がけん引役となった。景況感はまだマイナス圏ではあるものの、回復基調が鮮明になってきている。来期の景況感6.0と12.4ポイント上昇し、プラス圏に転じる見通しで、アベノミクス効果が県内企業にも広がり始めたようである。

\*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加をさせており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

## 1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2013年7～9月期の県内企業の景況感DIは△6.4と7.2ポイント上昇し、4期連続で改善した。今期の改善は、景況感DIが12.9ポイント大幅に上昇した製造業や、消費増税前の住宅の駆け込み需要で好調な建設業がけん引役となり、アベノミクス効果が県内企業にも広がり始めたことが原因のようである。しかし先行きについては、原油高による原材料費の上昇といった懸念材料もあり、動向を注視していく必要がある。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高は3期ぶりに上昇。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格・販売価格ともに前期の低下から再び上昇。
- (5) 経常利益：2期連続で上昇。
- (6) 生産・営業用設備：6期ぶりに不足となった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは2.4ポイント改善した。

**3. 雇用人員**：3.1の過剰から一転して△8.2の不足となった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

## 5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が7.5ポイント上昇、非製造業が5.7ポイント上昇。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

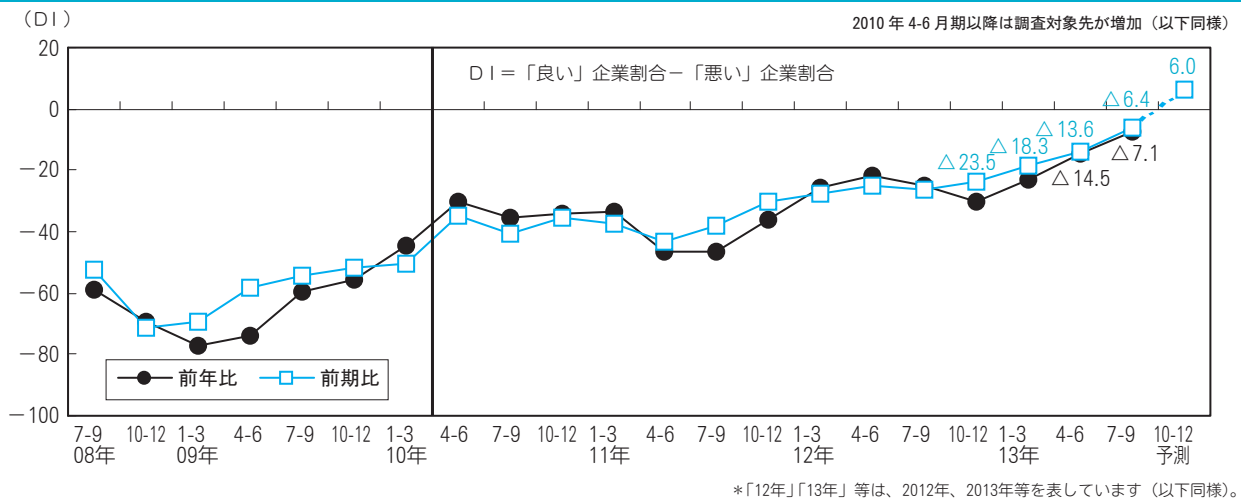
# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは4期連続で改善～

2013年7～9月期の県内企業の景況感DIは△6.4と7.2ポイント上昇し、4期連続で改善した。来期（13年10～12月期）は、6.0と12.4ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

今期の改善は、景況感DIが12.9ポイント大幅に上昇した製造業や、消費増税前の住宅の駆け込み需要で好調な建設業がけん引役となり、アベノミクス効果が県内企業にも広がり始めたことが原因のようである。しかし先行きについては、原油高による原材料費の上昇といった懸念材料もあり、動向を注視していく必要がある。

### 景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△11.4と12.9ポイント上昇。機械工業（+66.7ポイント）、その他の製造業（+40.0ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△7.1ポイント）、食料品（△1.9ポイント）が低下した。

非製造業は△1.4と2.0ポイント上昇。建設業（+27.6ポイント）、卸売業（+25.1ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△66.7ポイント）、不動産業（△33.3ポイント）が低下した。来期は、製造業が5.0と16.4ポイント上昇、非製造業が7.0と8.5ポイント上昇し、いずれもプラスに転じる見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期(予測) C	C-B
全産業	282	△13.6	△6.4	7.2	6.0	12.4
製造業	140	△24.3	△11.4	12.9	5.0	16.4
食料品	16	△23.1	△25.0	△1.9	△12.5	12.5
繊維製品 (靴下)	26	△25.0	△23.1	1.9	△15.4	7.7
木材・木製品	14	△40.0	△14.3	25.7	7.1	21.4
化学・医薬品	14	0.0	△7.1	△7.1	14.3	21.4
プラスチック製品	12	△33.3	△33.3	0.0	△25.0	8.3
金属製品・非鉄	16	△12.5	△6.3	6.3	6.3	12.5
機械工業	14	0.0	7.1	7.1	42.9	35.7
その他の製造業	12	△50.0	16.7	66.7	25.0	8.3
その他の製造業	30	△50.0	△10.0	40.0	13.3	23.3
非製造業	142	△3.4	△1.4	2.0	7.0	8.5
卸売業	25	△21.1	4.0	25.1	0.0	△4.0
小売業	27	△33.3	△33.3	0.0	△18.5	14.8
建設業	36	2.9	30.6	27.6	27.8	△2.8
不動産業	9	44.4	11.1	△33.3	11.1	0.0
運輸業	6	△25.0	△16.7	8.3	0.0	16.7
観光(宿泊)・レジャー	6	50.0	△16.7	△66.7	66.7	83.3
医療・福祉	7	0.0	0.0	0.0	△28.6	△28.6
サービス業	14	0.0	△7.1	△7.1	△14.3	△7.1
その他の非製造業	12	△9.1	△25.0	△15.9	33.3	58.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### プラス要因

業種	内容
化学・医薬品製造	台湾の市場が伸び、売上に貢献。
一般機械製造	現状、受注に生産が追いつかない。
その他製造業	開発に取り組んでいた新製品を、今期から商品化するので数年は売上増が期待できる。
小売業	消費税の増税前による駆け込み需要により売上増加。
建設業	公共事業の順調な伸びに加え、消費増税の影響により住宅の駆け込みが増えている。
建設業	職人不足が生じるほど受注旺盛。

### マイナス要因

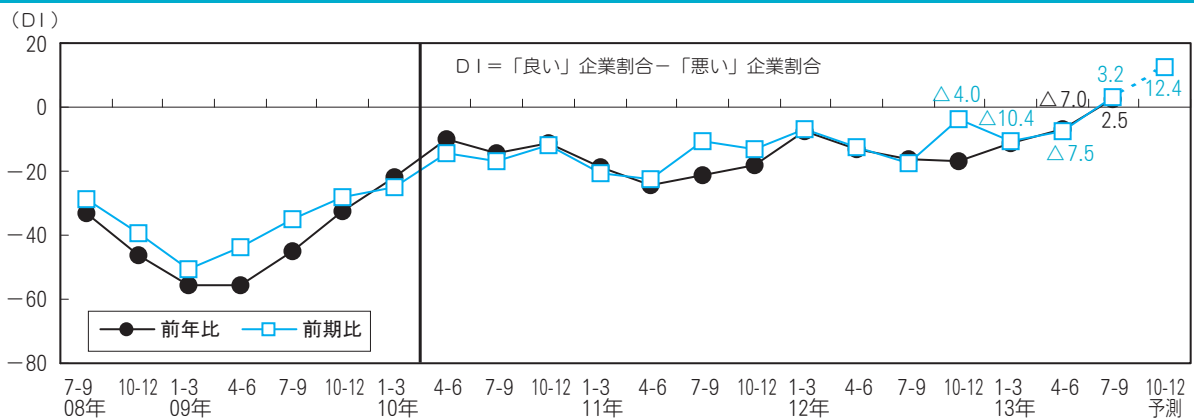
業種	内容
繊維工業	商品にシーズン性があり、冬場の需要は減少。
繊維工業	衣料品は買い控え傾向にあり、昨年に比べ売上減少。
靴下	消費者の買い控えの影響が強く、売上減少。
靴下	円安による輸入商品の値上がり分を売価に上乘せできない。
一般機械製造	消費増税などの懸念材料もあり、先行きは不透明。

## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが10.6ポイント上昇し、3.2とプラスに転じた。来期は12.4と9.2ポイント上昇する見通しとなっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

### 自社の業況



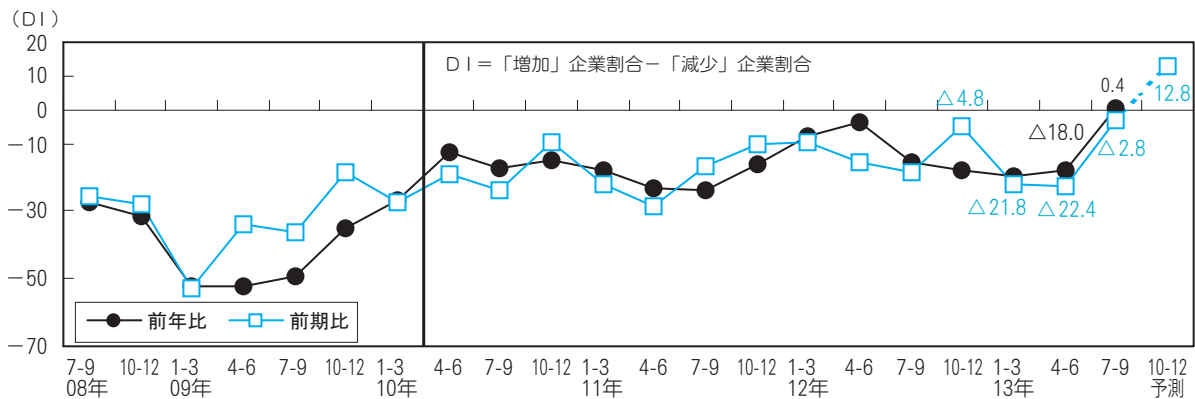
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～売上高は3期ぶりに上昇～

売上高は、全産業の前期比DIが△2.8と19.5ポイント上昇し、3期ぶりに上昇した。また、来期は12.8と15.6ポイント上昇し、プラスに転じる見通し。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは△10.0と23.3ポイント上昇。金属製品・非鉄（+50.0ポイント）、繊維製品（+40.0ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△6.3ポイント）、食料品（△1.9ポイント）が低下した。

来期は5.7と15.7ポイント上昇し、プラスに転じると予測。

#### 【非製造業】

前期比DIは16.2ポイント上昇し、4.2とプラスに転じた。建設業（+45.4ポイント）、小売業（+24.1ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△116.7ポイント）、運輸業（△8.3ポイント）などが低下した。

来期は19.7と15.5ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
全産業	282	△22.4	△2.8	19.5	12.8	15.6
製造業	140	△33.3	△10.0	23.3	5.7	15.7
食料品	16	△23.1	△25.0	△1.9	18.8	43.8
繊維製品	26	△40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
(靴下)	14	△50.0	7.1	57.1	14.3	7.1
木材・木製品	14	△33.3	△14.3	19.0	21.4	35.7
化学・医薬品	12	△50.0	△16.7	33.3	△8.3	8.3
プラスチック製品	16	△25.0	△31.3	△6.3	18.8	50.0
金属製品・非鉄	14	△35.7	14.3	50.0	21.4	7.1
機械工業	12	△50.0	△25.0	25.0	△25.0	0.0
その他の製造業	30	△27.3	0.0	27.3	0.0	0.0
非製造業	142	△12.0	4.2	16.2	19.7	15.5
卸売業	25	△10.5	12.0	22.5	4.0	△8.0
小売業	27	△50.0	△25.9	24.1	△3.7	22.2
建設業	36	△17.6	27.8	45.4	36.1	8.3
不動産業	9	△11.1	0.0	11.1	11.1	11.1
運輸業	6	25.0	16.7	△8.3	16.7	0.0
観光(宿泊)・レジャー	6	83.3	△33.3	△116.7	50.0	83.3
医療・福祉	7	25.0	28.6	3.6	14.3	△14.3
サービス業	14	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
その他の非製造業	12	△27.3	△25.0	2.3	58.3	83.3
【近隣他府県】	24	11.1	△8.3	△19.4	29.2	37.5

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△7.1と17.2ポイント上昇。業種別では、金属製品・非鉄（+50.0ポイント）、その他の製造業（+24.8ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△6.3ポイント）が低下した。

来期は7.9と15.0ポイント上昇し、プラスに転じる見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△10.7と14.5ポイント上昇。業種別では、機械工業（+33.3ポイント）、その他の製造業（+31.8ポイント）などが上昇し、化学・医薬品（△8.3ポイント）、プラスチック製品（△6.3ポイント）などが低下した。また建設業は47.2と64.9ポイント上昇し、プラスに転じた。

来期は、製造業は9.3と20.0ポイント上昇し、プラスに転じる見通し。建設業は13.9と33.3ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△6.4と13.4ポイント上昇。業種別では、機械工業（+33.3ポイント）、木材・木製品（+27.4ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△6.3ポイント）が低下した。来期は、10.7と17.1ポイント上昇し、プラスに転じる見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	来期 10～12月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	140	△24.3	△7.1	17.2	7.9	15.0
食料品	16	△23.1	△18.8	4.3	25.0	43.8
繊維製品 (靴下)	26	△25.0	△3.8	21.2	△3.8	0.0
木材・木製品	14	△30.0	0.0	30.0	14.3	14.3
化学・医薬品	14	△8.3	7.1	15.5	28.6	21.4
プラスチック製品	12	△33.3	△25.0	8.3	0.0	25.0
金属製品・非鉄	16	△25.0	△31.3	△6.3	12.5	43.8
機械工業	14	△35.7	14.3	50.0	21.4	7.1
その他の製造業	12	△37.5	△25.0	12.5	△16.7	8.3
【近隣他府県】	30	△18.2	6.7	24.8	3.3	△3.3
【近隣他府県】	19	16.7	△15.8	△32.5	15.8	31.6

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	来期 10～12月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	140	△25.2	△10.7	14.5	9.3	20.0
食料品	16	△30.8	△31.3	△0.5	18.8	50.0
繊維製品 (靴下)	26	△30.0	0.0	30.0	△3.8	△3.8
木材・木製品	14	△60.0	7.1	67.1	14.3	7.1
化学・医薬品	14	8.3	7.1	△1.2	28.6	21.4
プラスチック製品	12	△16.7	△25.0	△8.3	0.0	25.0
金属製品・非鉄	16	△25.0	△31.3	△6.3	18.8	50.0
機械工業	14	△21.4	△7.1	14.3	28.6	35.7
その他の製造業	12	△50.0	△16.7	33.3	△8.3	8.3
【近隣他府県】	30	△31.8	0.0	31.8	3.3	3.3
【近隣他府県】	19	25.0	△10.5	△35.5	21.1	31.6
奈良県建設業	36	△17.6	47.2	64.9	13.9	△33.3

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

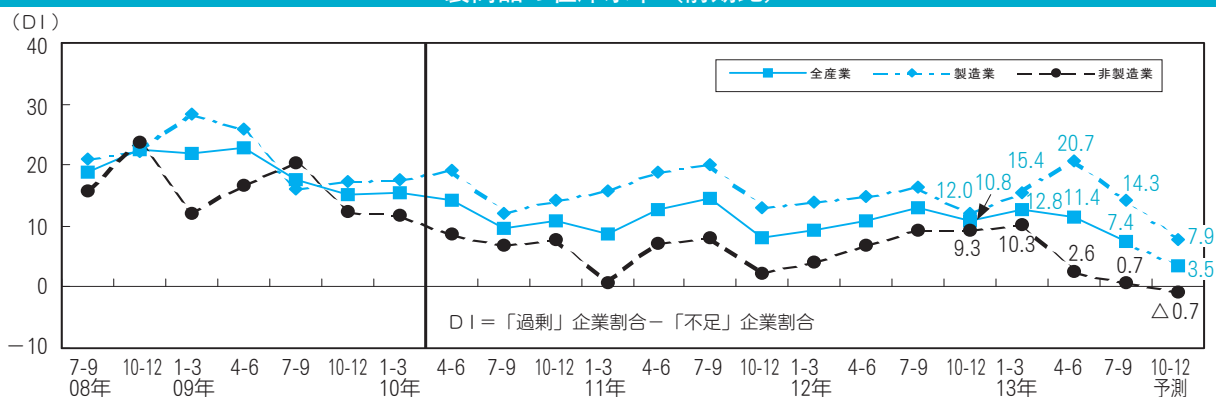
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	来期 10～12月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	140	△19.8	△6.4	13.4	10.7	17.1
食料品	16	△38.5	△37.5	1.0	12.5	50.0
繊維製品 (靴下)	26	△20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
木材・木製品	14	△40.0	7.1	47.1	21.4	14.3
化学・医薬品	14	8.3	35.7	27.4	42.9	7.1
プラスチック製品	12	△16.7	△8.3	8.3	0.0	8.3
金属製品・非鉄	16	△18.8	△25.0	△6.3	12.5	37.5
機械工業	14	△7.1	0.0	7.1	28.6	28.6
その他の製造業	12	△50.0	△16.7	33.3	△8.3	8.3
【近隣他府県】	30	△22.7	△3.3	19.4	6.7	10.0
【近隣他府県】	19	33.3	△15.8	△49.1	15.8	31.6

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は3期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が14.3と6.4ポイント過剰感が弱まった。非製造業は0.7と1.9ポイント過剰感が弱まった。業種別では運輸業（+41.7ポイント）、観光（宿泊）・レジャー（+33.3ポイント）などで過剰感が上昇し、木材・木製品（△26.2ポイント）、小売業（△22.2ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は7.9と6.4ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は0.7の過剰感から一転して△0.7と1.4ポイント不足感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格・販売価格ともに前期の低下から再び上昇～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、47.9と11.5ポイント上昇。業種別にみると、製造業が55.7と12.5ポイント上昇し、非製造業が40.1と10.2ポイント上昇した。

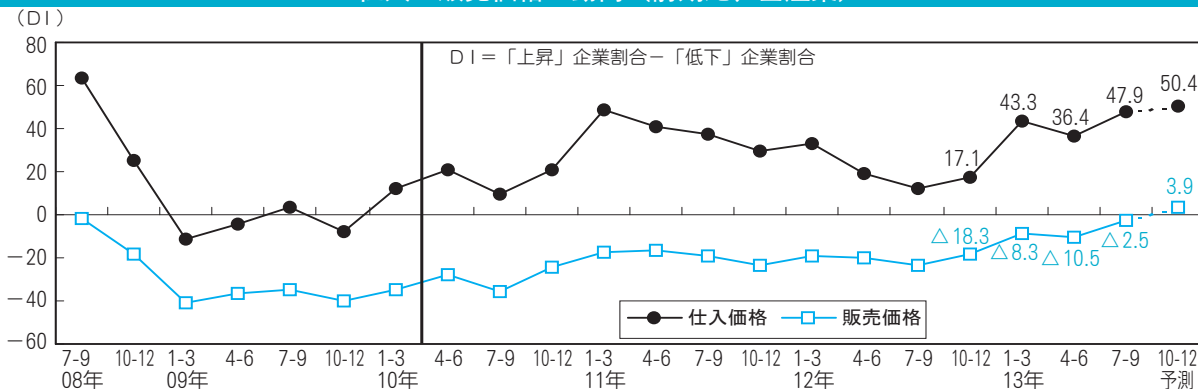
来期は、50.4と2.5ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△2.5と8.0ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△10.0と5.3ポイント上昇し、非製造業が4.9と10.9ポイント上昇した。

来期は、3.9と6.4ポイント上昇し、プラスに転じる見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

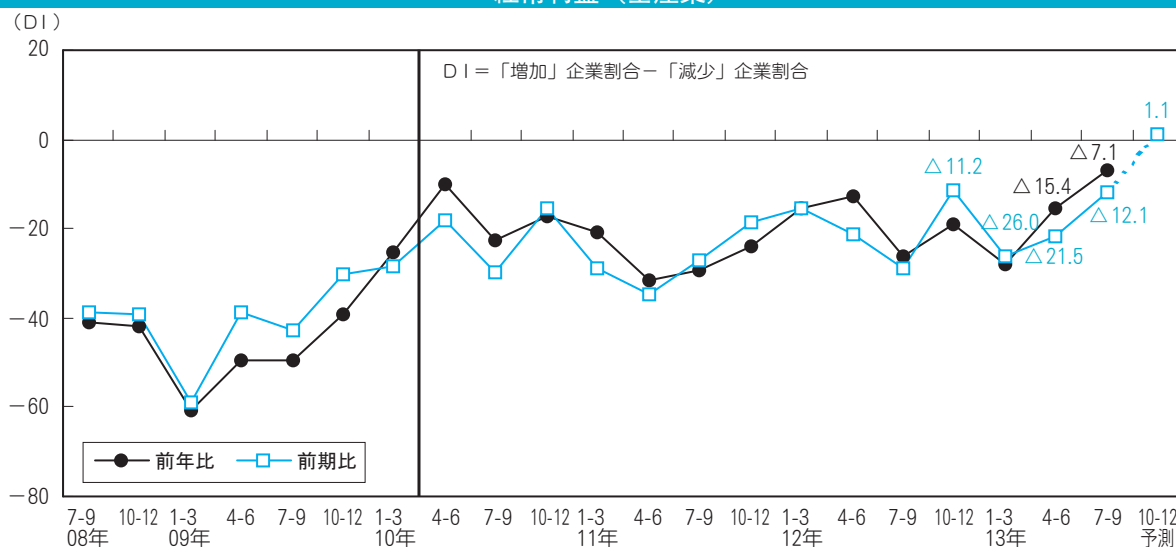


### 5. 経常利益 ～2期連続で上昇～

経常利益は、全産業の前期比DIが△12.1と9.4ポイント上昇し、2期連続で上昇となった。業種別にみると、製造業が△20.0と12.4ポイント上昇、非製造業が△4.2と6.9ポイント上昇した。

来期は1.1と13.1ポイント上昇し、プラスに転じる見通し。

経常利益（全産業）

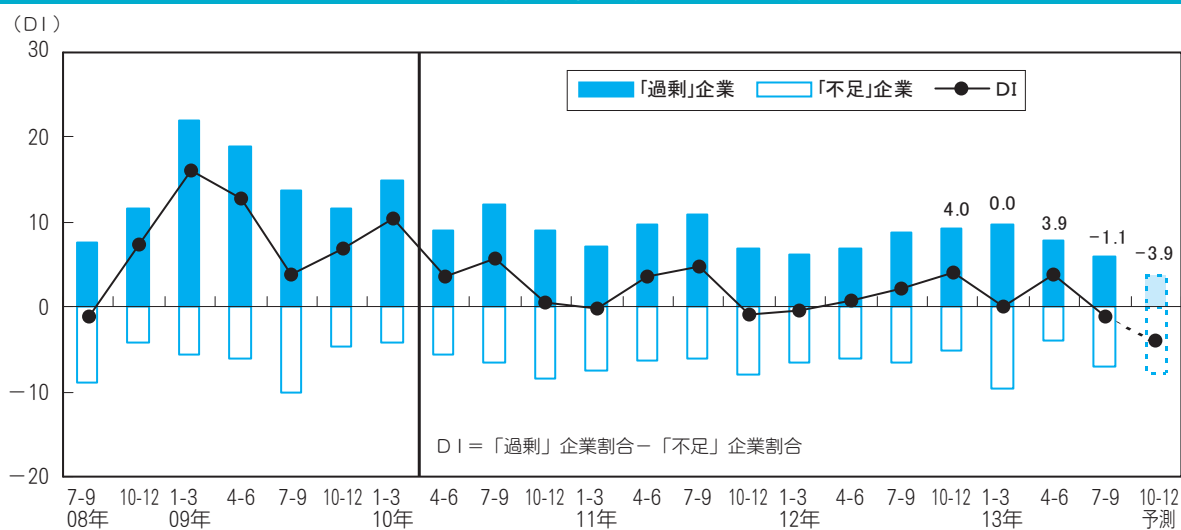


### 6. 生産・営業用設備 ～6期ぶりに不足となった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが3.9の過剰から一転して△1.1の不足となった。不足になったのは6期ぶり。業種別にみると、製造業が8.1の過剰から一転して△0.7の不足となり、非製造業が0.0から△1.4と1.4ポイント不足感が強まった。

来期は、△3.9と2.8ポイント不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

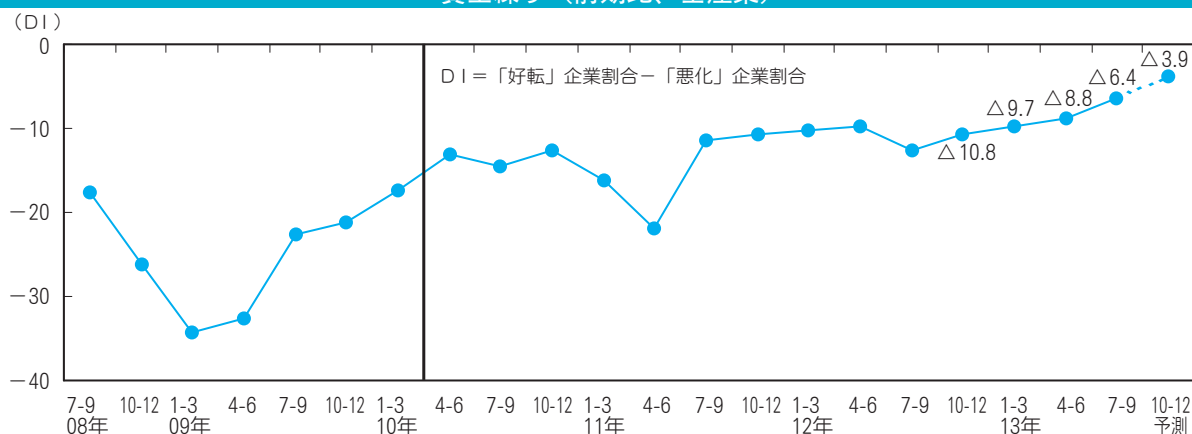


## 7. 資金繰り ～資金繰りは2.4ポイント改善した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 6.4$ と2.4ポイント改善した。業種別にみると、製造業で $\Delta 10.7$ と4.6ポイント改善、非製造業で $\Delta 2.1$ と0.5ポイント改善した。

来期は、 $\Delta 3.9$ と2.5ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

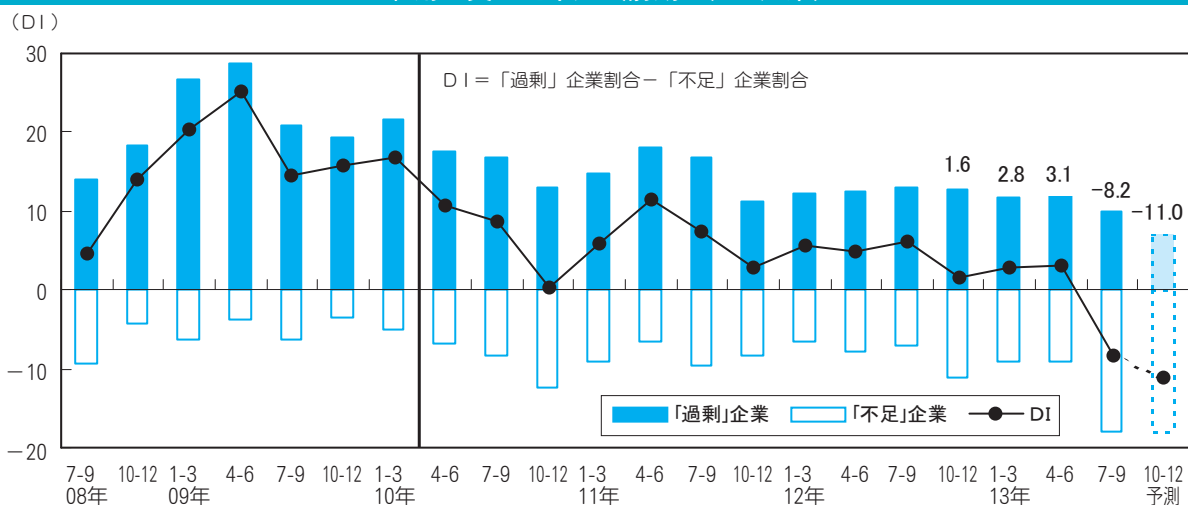


## 3 雇用人員 ～3.1の過剰から一転して $\Delta 8.2$ の不足となった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は3.1の過剰から一転して $\Delta 8.2$ の不足となり、現在の調査基準となった2010年4-6月期以降、初めての不足。業種別にみると、製造業で9.0の過剰から一転して $\Delta 0.7$ の不足となり、非製造業で $\Delta 15.5$ と12.9ポイント不足感が強まった。

来期は、 $\Delta 11.0$ と2.8ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



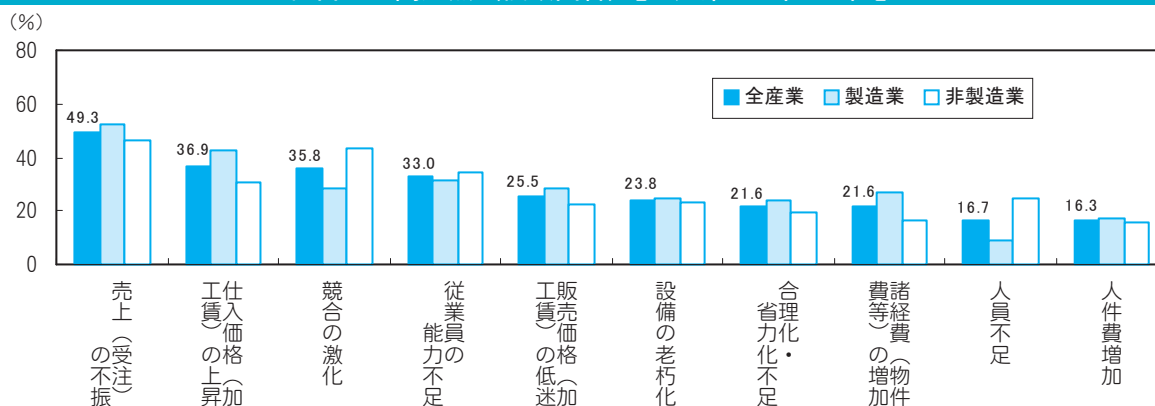


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（49.3%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（36.9%）、「競合の激化」（35.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（52.1%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（42.9%）、「従業員の能力不足」（31.4%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（46.5%）、「競合の激化」（43.0%）、「従業員の能力不足」（34.5%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)										
		売上（受注）の不振	仕入価格（加工賃）の上昇	競合の激化	従業員の能力不足	販売価格（加工賃）の低迷	設備の老朽化	合理化・省力化不足	諸経費（物件費等）の増加	人員不足	人件費増加	
全産業	282	49.3	36.9	35.8	33.0	25.5	23.8	21.6	21.6	16.7	16.3	
製造業	140	52.1	42.9	28.6	31.4	28.6	24.3	23.6	27.1	8.6	17.1	
食料品	16	68.8	43.8	37.5	31.3	12.5	56.3	37.5	25.0	12.5	6.3	
繊維製品	26	50.0	42.3	19.2	15.4	26.9	11.5	15.4	34.6	7.7	30.8	
（靴下）	14	50.0	57.1	14.3	21.4	14.3	14.3	28.6	42.9	7.1	14.3	
木材・木製品	14	57.1	42.9	28.6	28.6	50.0	21.4	21.4	42.9	14.3	14.3	
化学・医薬品	12	33.3	41.7	16.7	33.3	25.0	50.0	16.7	25.0	16.7	16.7	
プラスチック製品	16	31.3	31.3	31.3	37.5	18.8	6.3	31.3	37.5	12.5	12.5	
金属製品・非鉄	14	64.3	50.0	28.6	35.7	35.7	21.4	7.1	14.3	7.1	21.4	
機械工業	12	58.3	41.7	33.3	50.0	25.0	33.3	25.0	16.7	0.0	16.7	
その他の製造業	30	53.3	46.7	33.3	33.3	33.3	16.7	30.0	20.0	3.3	13.3	
非製造業	142	46.5	31.0	43.0	34.5	22.5	23.2	19.7	16.2	24.6	15.5	
卸売業	25	44.0	44.0	44.0	48.0	44.0	4.0	4.0	20.0	16.0	12.0	
小売業	27	66.7	29.6	44.4	22.2	14.8	40.7	14.8	11.1	7.4	18.5	
建設業	36	22.2	36.1	44.4	33.3	19.4	11.1	38.9	13.9	47.2	22.2	
不動産業	9	44.4	22.2	33.3	44.4	22.2	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	
運輸業	6	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	
観光（宿泊）・レジャー	6	100.0	33.3	0.0	16.7	0.0	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	
医療・福祉	7	28.6	14.3	28.6	42.9	0.0	57.1	0.0	14.3	42.9	28.6	
サービス業	14	50.0	14.3	64.3	57.1	35.7	21.4	28.6	14.3	7.1	0.0	
その他の非製造業	12	66.7	16.7	50.0	25.0	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（44.7%）、「人材育成」（44.3%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（42.9%）だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」（54.3%）が最多、非製造業では「人材育成」（54.2%）が最多だった。

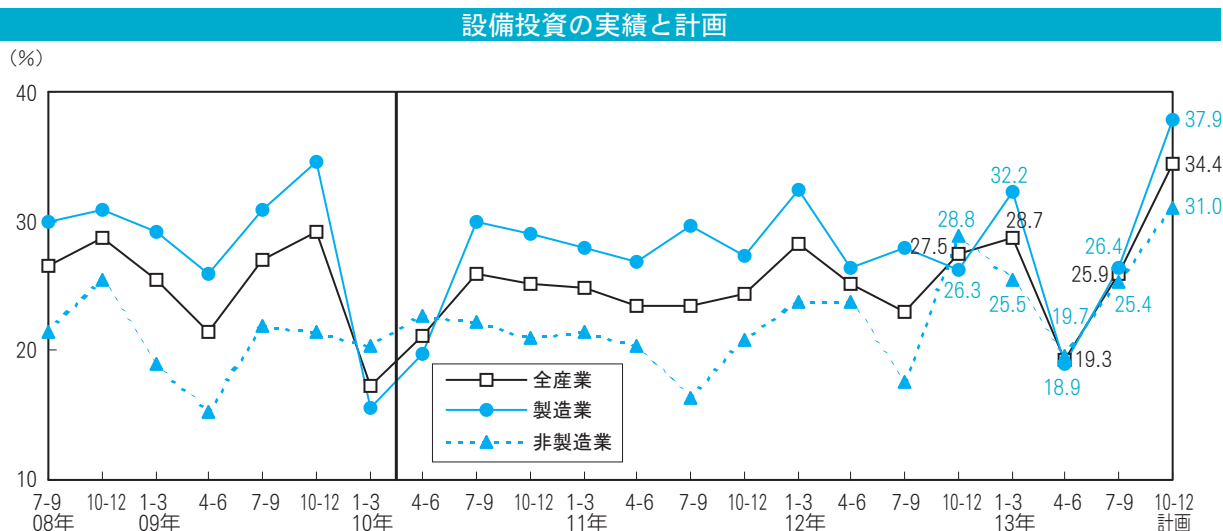
	全産業									
	全産業		製造業				非製造業			
	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
既存製商品・サービスの高付加価値化	① 44.7	② 45.2	② 50.0	① 55.0	④ 39.4	⑤ 35.9				
人材育成	② 44.3	④ 39.5	⑥ 34.3	⑥ 30.6	① 54.2	① 47.9				
新規販売先（受注先）の開拓	③ 42.9	① 45.6	③ 45.7	② 52.3	③ 40.1	④ 39.3				
新製商品・新サービス開発への注力	④ 39.7	⑥ 37.3	① 54.3	③ 51.4	⑧ 25.4	⑧ 23.9				
合理化・コストダウンの徹底	⑤ 38.3	③ 42.5	④ 42.9	⑤ 37.8	⑤ 33.8	③ 47.0				
営業部門の強化	⑥ 36.2	⑤ 39.0	⑦ 31.4	⑦ 29.7	② 40.8	① 47.9				
技術力・企画力の強化	⑦ 33.0	⑦ 34.2	⑤ 37.9	④ 43.2	⑦ 28.2	⑦ 25.6				
新分野・新規事業への進出	⑧ 24.8	⑨ 21.9	⑧ 26.4	⑧ 26.1	⑨ 23.2	⑩ 17.9				
財務基盤の強化	⑨ 20.9	⑧ 22.4	⑨ 12.9	⑨ 15.3	⑥ 28.9	⑥ 29.1				
仕入先の見直し	⑩ 13.8	⑩ 14.9	⑩ 10.7	⑩ 10.8	⑩ 16.9	⑨ 18.8				

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が7.5ポイント上昇、非製造業が5.7ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.4%と7.5ポイント上昇、非製造業は25.4%と5.7ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が37.9%と11.4ポイント上昇、非製造業が31.0%と5.6ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では金属製品・非鉄（42.9%）、プラスチック製品（31.3%）などで割合が高い。非製造業ではその他の非製造業（50.0%）、サービス業（35.7%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期	
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) A			10~12月期 (計画) C	C-B
全産業	282	19.3	25.9	6.6		34.4	8.5
製造業	140	18.9	26.4	7.5		37.9	11.4
食料品	16	30.8	18.8	△12.0		37.5	18.8
繊維製品	26	25.0	26.9	1.9		46.2	19.2
(靴下)	14	20.0	42.9	22.9		50.0	7.1
木材・木製品	14	8.3	14.3	6.0		28.6	14.3
化学・医薬品	12	50.0	25.0	△25.0		41.7	16.7
プラスチック製品	16	12.5	31.3	18.8		43.8	12.5
金属製品・非鉄	14	7.1	42.9	35.7		35.7	△7.1
機械工業	12	50.0	25.0	△25.0		33.3	8.3
その他の製造業	30	4.5	26.7	22.1		33.3	6.7
非製造業	142	19.7	25.4	5.7		31.0	5.6
卸売業	25	5.3	16.0	10.7		16.0	0.0
小売業	27	22.2	25.9	3.7		33.3	7.4
建設業	36	11.8	19.4	7.7		33.3	13.9
不動産業	9	22.2	33.3	11.1		33.3	0.0
運輸業	6	50.0	16.7	△33.3		0.0	△16.7
観光(宿泊)・レジャー	6	33.3	16.7	△16.7		16.7	0.0
医療・福祉	7	25.0	28.6	3.6		42.9	14.3
サービス業	14	25.0	35.7	10.7		57.1	21.4
その他の非製造業	12	36.4	50.0	13.6		33.3	△16.7

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（59.5%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（35.1%）、「生産・販売能力の増強」（32.4%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新（75.0%）、「合理化・省力化」（19.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」「生産・販売能力の増強」「情報化」「環境対策」（各16.7%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（45.3%）、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各37.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（54.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（29.5%）、「生産・販売能力の増強」（27.3%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B
	店舗・工場等の新設・増改築	9.5	10.8	1.3	11.3	0.5	8.7	16.7	8.0	29.5
生産・販売能力の増強	33.3	32.4	△0.9	37.7	5.3	17.4	16.7	△0.7	27.3	10.6
合理化・省力化	42.9	35.1	△7.7	37.7	2.6	21.7	19.4	△2.3	20.5	1.0
既存設備の改修・更新	57.1	59.5	2.3	45.3	△14.2	78.3	75.0	△3.3	54.5	△20.5
技術・研究開発	19.0	24.3	5.3	24.5	0.2	13.0	2.8	△10.3	0.0	△2.8
新製品製造	14.3	24.3	10.0	26.4	2.1	0.0	5.6	5.6	2.3	△3.3
新規事業進出	4.8	0.0	△4.8	9.4	9.4	0.0	0.0	0.0	6.8	6.8
事業転換	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
情報化	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	13.0	16.7	3.6	11.4	△5.3
環境対策	9.5	0.0	△9.5	1.9	1.9	4.3	16.7	12.3	9.1	△7.6
福利厚生	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	4.3	2.8	△1.6	0.0	△2.8
その他	9.5	2.7	△6.8	3.8	1.1	0.0	0.0	0.0	6.8	6.8

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別 D I (前期比)

【奈良県】	自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	3.2	12.4	7.4	3.5	47.9	50.4	△2.5	3.9	△12.1	1.1	△6.4	△3.9	△8.2	△11.0
製造業	△0.7	10.0	14.3	7.9	55.7	60.7	△10.0	△4.3	△20.0	△5.7	△10.7	△2.9	△0.7	△6.4
食料品	0.0	6.3	6.3	6.3	62.5	81.3	△25.0	△6.3	△18.8	△12.5	△12.5	6.3	12.5	△6.3
繊維製品 (靴下)	0.0	△3.8	23.1	11.5	61.5	46.2	△3.8	△7.7	△15.4	△7.7	△7.7	3.8	△15.4	△3.8
木材・木製品	0.0	14.3	35.7	14.3	78.6	50.0	0.0	△7.1	△7.1	21.4	△14.3	7.1	△14.3	7.1
化学・医薬品	0.0	14.3	7.1	0.0	35.7	50.0	△14.3	7.1	△14.3	14.3	△7.1	△7.1	△14.3	△28.6
プラスチック製品	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	66.7	0.0	0.0	△16.7	△25.0	0.0	0.0	8.3	8.3
金属製品・非鉄	△18.8	12.5	18.8	12.5	62.5	62.5	△6.3	△18.8	△31.3	12.5	△18.8	6.3	6.3	△12.5
機械工業	21.4	28.6	14.3	7.1	50.0	57.1	△7.1	7.1	△14.3	14.3	7.1	14.3	△7.1	0.0
その他の製造業	△8.3	0.0	25.0	8.3	41.7	58.3	△8.3	0.0	△50.0	△33.3	△16.7	△16.7	8.3	△16.7
非製造業	0.0	20.0	6.7	3.3	56.7	66.7	△13.3	△6.7	△13.3	△10.0	△20.0	△20.0	3.3	0.0
卸売業	7.0	14.8	0.7	△0.7	40.1	40.1	4.9	12.0	△4.2	7.7	△2.1	△4.9	△15.5	△15.5
小売業	12.0	8.0	4.0	4.0	48.0	32.0	20.0	20.0	4.0	△12.0	0.0	4.0	△12.0	△4.0
建設業	△22.2	3.7	0.0	3.7	37.0	33.3	14.8	25.9	△37.0	△11.1	△18.5	△14.8	△3.7	3.7
不動産業	36.1	25.0	△11.1	△8.3	44.4	52.8	0.0	8.3	25.0	27.8	16.7	5.6	△30.6	△33.3
運輸業	11.1	22.2	△11.1	△11.1	11.1	22.2	△11.1	△11.1	0.0	11.1	0.0	△11.1	△33.3	△22.2
観光(宿泊)・レジャー	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	△16.7	0.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0
医療・福祉	△33.3	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	△16.7	16.7	△50.0	50.0	△16.7	0.0	33.3	△16.7
サービス業	14.3	△28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	△14.3	14.3	0.0	△57.1	△57.1
その他の非製造業	7.1	14.3	0.0	△7.1	42.9	42.9	△7.1	△7.1	21.4	7.1	△21.4	△14.3	△7.1	△14.3
近隣他府県(全産業)	△8.3	25.0	16.7	8.3	50.0	66.7	△8.3	16.7	△41.7	25.0	△8.3	△25.0	16.7	16.7

【調査概要】

- ・調査実施時期：2013年9月中旬～2013年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：995先（個人事業を含む）〔うち奈良県内930先〕
- ・有効回答数：306先（有効回答率30.8%）〔うち奈良県内282先（有効回答率30.3%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 282先：92.2%

■近隣他府県 24先：7.8% 大阪府6先、和歌山県6先、京都府11先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	282	100.0	17.4	19.5	30.1	17.0	12.1	3.9	2.5	5.3	46.5	38.3	6.7
製造業	140	49.6	15.0	16.4	30.0	21.4	15.7	1.4	2.1	4.3	56.4	30.7	6.4
食料品	16	5.7	0.0	18.8	25.0	25.0	31.3	0.0	0.0	0.0	43.8	50.0	6.3
繊維製品 (靴下)	26	9.2	15.4	19.2	42.3	15.4	7.7	0.0	3.8	7.7	69.2	19.2	0.0
木材・木製品	14	5.0	14.3	7.1	50.0	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	64.3	21.4	0.0
化学・医薬品	14	5.0	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	64.3	21.4	7.1
プラスチック製品	12	4.3	25.0	8.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	8.3	50.0	41.7	0.0
金属製品・非鉄	16	5.7	6.3	18.8	37.5	25.0	6.3	6.3	0.0	6.3	50.0	37.5	6.3
機械工業	14	5.0	7.1	14.3	28.6	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0	50.0	35.7	14.3
その他の製造業	12	4.3	25.0	8.3	33.3	8.3	16.7	8.3	0.0	8.3	58.3	16.7	16.7
非製造業	30	10.6	16.7	13.3	23.3	30.0	16.7	0.0	3.3	3.3	56.7	30.0	6.7
卸売業	142	50.4	19.7	22.5	30.3	12.7	8.5	6.3	2.8	6.3	36.6	45.8	7.0
小売業	25	8.9	20.0	36.0	20.0	16.0	8.0	0.0	0.0	12.0	52.0	36.0	0.0
建設業	27	9.6	29.6	11.1	29.6	0.0	11.1	18.5	3.7	14.8	44.4	37.0	0.0
不動産業	36	12.8	19.4	25.0	36.1	16.7	2.8	0.0	0.0	2.8	25.0	66.7	5.6
運輸業	9	3.2	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	55.6	0.0
観光(宿泊)・レジャー	6	2.1	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7
医療・福祉	6	2.1	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
サービス業	7	2.5	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3
その他の非製造業	14	5.0	7.1	21.4	21.4	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	42.9	35.7	21.4
近隣他府県(全産業)	12	4.3	8.3	25.0	50.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	33.3	41.7	16.7
近隣他府県(全産業)	24	100.0	25.0	25.0	33.3	0.0	4.2	12.5	4.2	20.8	50.0	16.7	8.3